

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第81期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DENKI KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 萩原 梓郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小山 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 小山 猛

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店
(吹田市豊津町18番38号)

電気興業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	17,872,760	21,946,489	29,522,750	47,030,191	59,140,716
経常利益 (千円)	953,977	2,088,828	3,407,265	4,246,845	6,866,128
中間(当期)純利益 (千円)	139,160	949,936	2,102,959	1,664,891	3,275,421
純資産額 (千円)	31,836,637	33,869,007	36,837,367	33,348,893	36,473,016
総資産額 (千円)	51,308,435	57,799,250	65,625,240	57,543,827	65,219,286
1株当たり純資産額 (円)	464.80	494.88	526.22	487.10	533.16
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.03	13.88	30.75	22.81	45.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	58.6	54.8	57.9	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,573,199	10,319	4,437,074	1,194,219	2,499,894
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,186	1,283,595	716,418	550,524	2,368,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,944	1,139,304	2,112,739	934,723	1,610,441
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	15,331,255	14,852,943	17,471,679	17,137,529	15,828,009
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,145 〔108〕	1,162 〔120〕	1,202 〔119〕	1,123 〔102〕	1,157 〔115〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第80期中間連結会計期間より、非連結子会社であった高周波工業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。

4 純資産額の算定にあたり、第81期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	15,861,750	19,515,953	26,205,410	41,886,706	53,000,541
経常利益 (千円)	920,084	1,853,809	2,563,188	3,599,768	5,267,622
中間(当期)純利益 (千円)	285,346	844,825	1,434,083	1,554,905	2,668,111
資本金 (千円)	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781	8,774,781
発行済株式総数 (株)	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226	70,424,226
純資産額 (千円)	30,958,652	32,632,521	33,493,665	32,220,419	34,678,952
総資産額 (千円)	44,507,425	49,645,174	54,954,897	49,690,641	55,804,519
1株当たり 配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	20.00	35.00
自己資本比率 (%)	69.6	65.7	60.9	64.8	62.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	666 〔70〕	664 〔71〕	682 〔70〕	650 〔67〕	657 〔69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、連結経営指標等で1株当たり情報を記載しているため、第五号様式記載上の注意(4) bただし書きに基づき省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第81期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	918 〔 85 〕
高周波関連事業	241 〔 32 〕
全社(共通)	43 〔 2 〕
合計	1,202 〔 119 〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。
2 全社(共通)は、本社等の管理部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	682 〔 70 〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格の高騰等景気を左右する材料もありましたが、企業業績が向上したこと、民間設備投資の増加や、個人消費が好転するなど景気は、回復基調で推移してまいりました。

当グループの関係しております情報通信関連業界につきましては、移動体通信関連分野では、より良い通信環境の実現のための設備投資が活発に行われ、また、放送関連分野は、地上デジタル放送の中継局の建設計画が具体化してまいりました。一方、高周波応用機器業界におきましては、自動車関連業界が好調なことから、引き続き活況を呈しております。しかし、両業界とも価格競争は、益々激化をしており、厳しい展開を余儀なくされております。

このような情勢の中で、当グループは、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、すべてのステークホルダーの皆様に満足していただけるよう、努力を傾注してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は、前年同期比18.0%増の366億6千4百万円となり、売上高につきましても、前年同期比34.5%増の295億2千2百万円となりました。利益の面では、経常利益は、前年同期比63.1%増の34億7百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比121.4%増の21億2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（ただし、各事業の売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。）

（電気通信関連事業）

電気通信関連事業は、牽引役である移動体通信関連、なかでも番号ポータビリティ対策を主眼とした設備投資に対する受注を中心として好調に推移してまいりました。また、放送関連におきましても、地上デジタル放送の全国各地の親局建設が、本年度の本放送開始に向けて準備がされており、今後は、中継局建設が主流になってまいります。このような状況のもと、当グループは、業績伸長に向け原価低減活動をより一層推進することにより、製造・販売一体となって受注・売上・利益の増加に向けて邁進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は303億5千6百万円で、前中間連結会計期間に比べますと89億5千3百万円の増収（前年同期比41.8%）となり、営業利益につきましては29億1千1百万円で、前中間連結会計期間に比べますと14億3千3百万円の増益（前年同期比97.0%）となりました。

（高周波関連事業）

高周波関連事業は、自動車関連業界が活況を呈していることから、当グループとしましても、「前年実績を超える」ことを目標に、従来から続けております原価低減活動を積極的に推進するとともに、業績の拡大に努力をしております。当事業分野におきましても、企業間の価格競争は以前より増しており、結果として受注面では、上半期に限りますと前年同期の実績を上回ることが出来ませんでした。売上面では前年同期の実績を越える成績をあげることが出来ました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は69億9千6百万円で、前中間連結会計期間に比べますと7億9千7百万円の増収（前年同期比12.9%）となり、営業利益につきましては2億1千万円で、当中間連結会計期間より計上している製品保証引当金繰入額の影響もあり、前中間連結会計期間末に比べますと2億5千3百万円の減益（前年同期比 54.7%）となりました。

（設備貸付事業）

設備貸付事業は、製造用設備及び事務所の子会社等への賃貸であります。賃貸設備等の増加もあり、当中間連結会計期間の売上高は2億8千8百万円で、前中間連結会計期間に比べますと2千万円の増収（前年同期比7.6%）となり、営業利益につきましては1億3千1百万円で、前中間連結会計期間に比べますと1千万円の増益（前年同期比8.7%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは44億3千7百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて44億2千6百万円収入が増加いたしました。その主な要因としては、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が増加したことや仕入債務が増加したことが挙げられます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは7億1千6百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて5億6千7百万円支出が減少いたしました。その主な要因としては、生産設備の拡充・更新による設備投資や投資有価証券の取得による支出が前中間連結会計期間に比べ減少したことが挙げられます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは21億1千2百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて9億7千3百万円支出が増加いたしました。その主な要因としては、配当金の支払額が前中間連結会計期間に比べ増加したことが挙げられます。

現金及び現金同等物の状況

営業活動・投資活動・財務活動によるキャッシュ・フローの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は174億7千1百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	13,986,362	41.0
高周波関連事業	5,760,501	2.6
合計	19,746,863	27.1

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	30,441,311	23.9	19,690,279	14.6
高周波関連事業	6,223,224	4.4	5,114,388	8.1
合計	36,664,535	18.0	24,804,667	13.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称		売上高(千円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	工事	10,271,047	40.0
	設備・機材売上	13,453,329	41.4
	小計	23,724,377	40.8
高周波関連事業		5,788,876	13.8
設備貸付事業		9,497	19.8
合計		29,522,750	34.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,252,728	19.4	5,143,907	17.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。(各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。)

電気通信施設部門

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計 (千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち、 施工高 (%、千円)		
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	工事	9,480,183	10,804,750	20,284,934	6,063,995	14,220,939	31.2	4,443,179	9,140,222
	設備・ 機材売上	3,614,004	10,417,816	14,031,820	8,557,700	5,474,120	33.0	1,805,838	9,124,991
	計	13,094,188	21,222,567	34,316,755	14,621,695	19,695,059	31.7	6,249,018	18,265,213
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	工事	7,135,691	12,261,064	19,396,756	8,579,173	10,817,582	41.4	4,478,446	10,657,836
	設備・ 機材売上	3,729,434	14,827,467	18,556,901	12,264,917	6,291,984	28.8	1,811,911	13,006,322
	計	10,865,126	27,088,531	37,953,657	20,844,090	17,109,566	36.8	6,290,358	23,664,158
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	工事	9,480,183	19,510,183	28,990,367	21,854,675	7,135,691	33.6	2,399,783	22,887,506
	設備・ 機材売上	3,614,004	20,636,445	24,250,449	20,521,015	3,729,434	28.7	1,070,506	20,352,974
	計	13,094,188	40,146,629	53,240,817	42,375,691	10,865,126	31.9	3,470,290	43,240,480

(注) 1 前事業年度以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 期末繰越高のうち施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は、(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

4 上記金額には不動産販売部門は含まれておりません。

売上高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)	摘要
前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	工事	797,632	5,266,362	6,063,995	完成工事高
	設備・機材売上	323,918	8,233,781	8,557,700	製品売上高
	合計	1,121,551	13,500,144	14,621,695	
当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	工事	1,002,145	7,577,028	8,579,173	完成工事高
	設備・機材売上	329,936	11,934,980	12,264,917	製品売上高
	合計	1,332,081	19,512,009	20,844,090	

前中間会計期間の売上高のうち2億3千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	IMT-2000用アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	PDC用アンテナ納品
KDDI(株)	各au基地局アンテナ納品
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	移動端末系アンテナ納品
松下電器産業(株)・三菱電機(株)	三重県防災無線設備整備工事

当中間会計期間の売上高のうち2億3千万円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2 GHz帯アンテナ
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	800MHz帯アンテナ
広島地区デジタル放送建設委員会	広島デジタルテレビ放送所送信空中線製作工事
米軍調達事務所	アフガニスタン中波空中線納品・工事
大明通産(株)	各au基地局アンテナ(2 GHz)

(注) 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,252,728	29.1	5,143,907	24.7

手持高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
工事	1,356,230	9,461,352	10,817,582
設備・機材売上	863,304	5,428,680	6,291,984
合計	2,219,534	14,890,032	17,109,566

手持高のうち3億円以上の主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2 GHz帯アンテナ	平成18年10月
アール・ケー・ビー毎日放送(株)、九州朝日放送(株)、(株)テレビ西日本、(株)福岡放送、(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	北九州デジタル空中線工事	平成18年10月
中部日本放送(株)、名古屋テレビ放送(株)、東海テレビ放送(株)、中京テレビ放送(株)	尾鷲デジタルテレビ中継所建設工事	平成19年3月
沖ウィンテック(株)	群馬県防災行政無線整備工事	平成19年3月
KDDI(株)	各au基地局アンテナ(800MHz)	平成18年10月

高周波応用工業部門
生産実績

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
高周波焼入受託加工(千円)	1,174,379	1,252,804
高周波誘導加熱装置(千円)	3,996,757	3,792,682
合計(千円)	5,171,137	5,045,486

(注) 金額は販売価格で示しております。

受注実績

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
高周波焼入受託加工	1,174,379			1,252,804	
高周波誘導加熱装置	4,668,724	5,201,747	4,334,530	4,317,141	4,827,695
合計	5,843,103	5,201,747	4,334,530	5,569,945	4,827,695

販売実績

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
高周波焼入受託加工(千円)	1,174,379	1,252,804
高周波誘導加熱装置(千円)	3,455,815	3,823,977
合計(千円)	4,630,195	5,076,781

(注) 1 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
豊田通商(株)	1,109,815	24.0	1,283,419	25.3

2 電気通信施設部門の設備・機材中間会計期間売上高に上記中間会計期間販売実績を合算した金額が、中間損益計算書の製品売上高に一致いたします。

設備貸付部門

賃貸収入実績

区分	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
各種設備賃貸収入(千円)	264,062	284,537

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で研究開発を推進し、会社が恒久的に成長・発展することを目的としております。

当中間連結会計期間におきましては、市場ニーズに合ったタイムリーな製品の開発と高機能でコストパフォーマンスの高い競争力のある製品の開発を推進しております。また中長期的視点からは、移動体通信関連、固定通信関連、高周波関連を柱とし、その周辺分野への拡大をも図り、営業・現業部門が連携して市場ニーズを先取りする開発と開発サイクルの期間短縮を重要事項と位置付け、取り組んでおります。

研究開発体制は、技術開発統括部・機器統括部・高周波統括部及び連結子会社の各開発・設計部門が関連部門と連携・協力して推進しております。また、外部の研究機関とも連携を行っております。

電気通信関連では、通信業界等の顧客の需要動向や総務省の周波数再編方針等を踏まえて、移動体通信基地局用の各種アンテナ装置や各種通信システムに対応したアンテナ装置及び鉄塔等の技術開発と製品開発に注力して推進しております。また、次の世代の通信システムに向けた研究開発も積極的に進めております。

高周波誘導加熱関連では、自動車業界等の顧客の需要動向を踏まえて、高周波焼入装置等の競争力を更に強化するため、焼入装置の小型化（省スペース化）や高性能化及び熱処理技術等の技術開発と製品開発に注力して推進しております。また、コンピューターシミュレーションによる設計の高度化と合理化を図り、顧客要求への信頼性と対応力向上も進めております。

なお、当中間連結会計期間において支出した研究開発費の総額は337,871千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(電気通信関連事業)

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は294,075千円であります。

・移動体通信関連

- (1) 新世代移動通信アンテナシステムの開発
- (2) 新世代移動通信対応装置の開発
- (3) IMT-Advanced対応アンテナシステムの研究開発
- (4) 新800MHz帯他移動体通信用アンテナの開発

・次世代無線関連

- (1) 移動式広帯域空中線の研究開発

・鋼構造関連

- (1) 鉄構・工事の競争力強化に関する研究

(高周波関連事業)

当中間連結会計期間における研究開発費の金額は43,796千円であります。

・誘導加熱関連

- (1) 加熱シミュレーションの研究
- (2) 省スペース・低コスト焼入設備の研究開発
- (3) 高周波熱処理技術の研究開発

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	70,424,226	同左	東京証券取引所 市場第一部	
計	70,424,226	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ~平成18年9月30日		70,424,226		8,774,781		9,677,570

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,007	9.95
スティーロパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	6,930	9.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,373	4.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,617	3.72
萩原 憲三	東京都中央区	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	1,021	1.45
計		29,922	42.49

(注) 1 当社は次のとおり自己株式を所有しておりますが、上記の大株主の状況からは除いております。

所有株式数 2,033千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.89%

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,262千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,954千株

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより、大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年1月31日)、平成18年1月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,800	2.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	735	1.04
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号	17	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,479	3.52

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,033,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,412,000	67,412	
単元未満株式	普通株式 979,226		
発行済株式総数	70,424,226		
総株主の議決権		67,412	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,033,000		2,033,000	2.89
計		2,033,000		2,033,000	2.89

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,398	1,268	1,052	1,040	1,095	1,064
最低(円)	1,198	1,021	881	882	960	951

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		15,144,633		17,925,982		16,152,048	
受取手形・完成工事 未収入金等	5	12,393,725		16,678,067		20,881,479	
未成工事支出金		5,242,370		4,570,344		2,964,069	
その他たな卸資産		6,640,884		6,499,149		5,362,934	
繰延税金資産		376,627		693,003		653,554	
その他流動資産		474,943		231,420		226,963	
貸倒引当金		17,069		26,886		29,502	
流動資産合計		40,256,117	69.6	46,571,080	71.0	46,211,548	70.9
固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	1 2	3,219,437		3,109,453		3,141,090	
機械・運搬具	1 2	1,560,625		1,682,263		1,593,463	
土地	2	3,163,528		3,163,672		3,163,612	
建設仮勘定		107,506		200,706		126,736	
その他有形固定資産	1	598,181		605,324		549,025	
有形固定資産合計		8,649,280		8,761,421		8,573,928	
無形固定資産		225,113		186,842		206,918	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	5,679,975		7,056,186		7,532,310	
長期貸付金		44,706		42,436		44,184	
繰延税金資産		2,276,721		2,312,765		1,953,637	
その他投資等		1,014,375		993,067		1,027,913	
貸倒引当金		347,041		298,559		331,154	
投資その他の資産合計		8,668,738		10,105,895		10,226,891	
固定資産合計		17,543,133	30.4	19,054,159	29.0	19,007,737	29.1
資産合計		57,799,250	100	65,625,240	100	65,219,286	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	5	11,074,411		15,052,632		13,847,647	
短期借入金	2 4	393,623		324,321		368,995	
未払法人税等		1,015,945		1,362,793		2,015,016	
繰延税金負債		833				1,652	
未成工事受入金		289,064		223,381		293,161	
完成工事補償引当金		70,109		84,924		82,734	
製品保証引当金				107,200			
賞与引当金		553,069		958,148		797,515	
工事損失引当金		43,073		118,290		232,450	
その他流動負債	5	926,456		1,303,080		1,227,278	
流動負債合計		14,366,589	24.9	19,534,771	29.8	18,866,451	28.9
固定負債							
長期借入金	2	133,508		130,258		131,694	
退職給付引当金		8,245,526		8,527,936		8,396,678	
役員退職慰労金引当金		500,651		594,906		531,486	
その他固定負債		460					
固定負債合計		8,880,145	15.3	9,253,101	14.1	9,059,859	13.9
負債合計		23,246,735	40.2	28,787,872	43.9	27,926,310	42.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		683,508	1.2			819,958	1.3
(資本の部)							
資本金		8,774,781	15.2			8,774,781	13.5
資本剰余金		9,679,519	16.7			9,680,045	14.8
利益剰余金		14,256,571	24.7			16,171,419	24.8
その他有価証券評価差額金		1,847,731	3.2			2,515,600	3.9
為替換算調整勘定		89,953	0.2			35,017	0.1
自己株式		599,643	1.0			633,813	1.0
資本合計		33,869,007	58.6			36,473,016	55.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		57,799,250	100			65,219,286	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				8,774,781	13.4		
資本剰余金				9,681,454	14.8		
利益剰余金				16,099,528	24.5		
自己株式				655,754	1.0		
株主資本合計				33,900,010	51.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,083,300	3.1		
繰延ヘッジ損益				1,522	0.0		
為替換算調整勘定				6,826	0.0		
評価・換算差額等合計				2,088,604	3.1		
少数株主持分				848,753	1.3		
純資産合計				36,837,367	56.1		
負債純資産合計				65,625,240	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		7,338,272			10,271,047		25,411,745			
製品売上高		14,600,288			19,242,206		33,713,113			
設備賃貸収入		7,928	21,946,489	100	9,497	29,522,750	100	15,857	59,140,716	100
売上原価										
完成工事原価		6,378,355			8,786,092		21,898,735			
製品売上原価		11,137,004			14,759,144		25,522,166			
設備賃貸原価		5,183	17,520,543	79.8	7,301	23,552,539	79.8	10,305	47,431,207	80.2
売上総利益										
完成工事総利益		959,917			1,484,954		3,513,009			
製品売上総利益		3,463,283			4,483,061		8,190,946			
設備賃貸総利益		2,745	4,425,946	20.2	2,195	5,970,211	20.2	5,552	11,709,508	19.8
販売費及び一般管理費										
役員報酬		165,760			178,612		338,665			
従業員給料手当		953,427			967,937		2,062,659			
賞与引当金繰入額		133,600			251,844		237,353			
退職給付引当金繰入額		153,754			161,342		181,972			
役員退職慰労金 引当金繰入額		43,891			63,419		79,646			
減価償却費		30,629			35,071		64,856			
租税公課		71,659			79,468		155,171			
その他販売費及び 一般管理費		907,289	2,460,013	11.2	1,010,048	2,747,744	9.3	1,897,120	5,017,445	8.5
営業利益			1,965,932	9.0		3,222,467	10.9		6,692,062	11.3
営業外収益										
受取利息		4,056			18,964		9,366			
受取配当金		56,665			70,885		66,170			
生命保険配当金		22,439			23,634		24,262			
スクラップ売却収入		23,111			57,601		50,805			
雑収入		34,393	140,665	0.6	31,737	202,823	0.7	59,289	209,894	0.4
営業外費用										
支払利息		9,740			8,647		18,918			
コミットメントフィー		6,648			6,606		13,260			
雑支出		1,380	17,769	0.1	2,771	18,025	0.1	3,649	35,828	0.1
経常利益			2,088,828	9.5		3,407,265	11.5		6,866,128	11.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
固定資産売却益	1	620			12,822			1,488		
投資有価証券売却益					70,000			1		
貸倒引当金戻入益		34,553			39,511			68,751		
完成工事補償引当金 戻入益		7,100								
ゴルフ会員権償還益		7,514						7,330		
その他特別利益		3,687	53,476	0.2		122,333	0.4	1,842	79,414	0.1
特別損失										
固定資産売却損	2	410			534			759		
固定資産除却損	3	5,201			61,957			24,617		
投資有価証券評価損					4,104			31,185		
ゴルフ会員権償還損					26,000					
簡便法退職給付引当金 割引率変更時差異額	4							551,593		
たな卸資産処分損					48,394			163,649		
減損損失	5	461,732						461,732		
その他特別損失		2,114	469,460	2.1	19,962	160,952	0.5	99,482	1,333,020	2.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,672,845	7.6		3,368,646	11.4		5,612,523	9.5
法人税、住民税 及び事業税		967,217			1,319,673			2,911,837		
法人税等調整額		275,562	691,655	3.2	101,475	1,218,197	4.2	685,255	2,226,581	3.8
少数株主利益			31,253	0.1		47,489	0.1		110,520	0.2
中間(当期)純利益			949,936	4.3		2,102,959	7.1		3,275,421	5.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,678,738		9,678,738
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		780	780	1,306	1,306
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,679,519		9,680,045
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,435,424		14,435,424
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		949,936		3,275,421	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金の増加高		1,170	951,106	1,170	3,276,591
利益剰余金減少高					
株主配当金		1,026,960		1,437,596	
役員賞与金		103,000	1,129,960	103,000	1,540,596
利益剰余金 中間期末(期末)残高			14,256,571		16,171,419

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,680,045	16,171,419	633,813	33,992,432
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,983,862		1,983,862
役員賞与(注)			190,988		190,988
中間純利益			2,102,959		2,102,959
自己株式の取得				22,605	22,605
自己株式の処分		1,409		665	2,074
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		1,409	71,891	21,940	92,422
平成18年9月30日残高(千円)	8,774,781	9,681,454	16,099,528	655,754	33,900,010

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,515,600		35,017	2,480,583	819,958	37,292,975
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,983,862
役員賞与(注)						190,988
中間純利益						2,102,959
自己株式の取得						22,605
自己株式の処分						2,074
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	432,300	1,522	41,843	391,979	28,794	363,184
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	432,300	1,522	41,843	391,979	28,794	455,607
平成18年9月30日残高(千円)	2,083,300	1,522	6,826	2,088,604	848,753	36,837,367

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目等であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,672,845	3,368,646	5,612,523
減価償却費		370,446	392,860	795,229
減損損失		461,732		461,732
賞与引当金の増加・ 減少()額		19,632	160,632	264,078
退職給付引当金の 増加・減少()額		110,640	131,258	261,792
役員退職慰労金引当金の 増加・減少()額		30,150	63,419	60,985
貸倒引当金の 増加・減少()額		78,010	38,632	86,616
受取利息及び受取配当金		60,721	89,849	75,536
支払利息		9,740	8,647	18,918
為替換算差損・益()		3,127	151	3,162
投資有価証券評価損			4,104	31,185
投資有価証券売却損・ 益()			70,000	1
固定資産売却損・益()		210	12,287	729
固定資産除却損		5,201	61,957	24,617
たな卸資産処分損			48,394	163,649
売上債権の 増加()・減少額		4,266,522	4,228,329	4,165,808
未成工事支出金の 増加()・減少額		3,889,445	1,589,394	1,578,714
たな卸資産の 増加()・減少額		1,292,886	1,174,987	168,103
その他資産の 増加()・減少額		83,019	21,096	49,540
仕入債務の 増加・減少()額		50,906	1,197,818	2,711,827
未成工事受入金の 増加・減少()額		73,823	69,779	75,033
未払消費税等の 増加・減少()額		225,807	227,975	91,100
その他負債の 増加・減少()額		259,353	110,113	249,807
役員賞与の支払額		103,000	190,988	103,000
その他		355		234,459
小計		1,493,309	6,333,231	4,924,808
利息及び配当金の受取額		61,250	85,012	74,179
利息の支払額		9,863	9,272	19,068
法人税等の支払額		1,534,376	1,971,896	2,480,025
営業活動による キャッシュ・フロー		10,319	4,437,074	2,499,894

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		187,394	345,582	428,385
定期預金の払戻による収入		319,625	222,946	537,495
有形・無形固定資産の 取得による支出		650,849	390,539	966,227
有形・無形固定資産の 売却による収入		762	18,223	2,751
投資有価証券の取得に よる支出		775,499	258,927	1,532,930
投資有価証券の売却に よる収入			75,000	1
その他		9,760	37,538	19,269
投資活動による キャッシュ・フロー		1,283,595	716,418	2,368,023
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		41,962	38,950	49,992
長期借入金の 返済による支出		19,266	7,174	38,092
自己株式の売却による収入		1,416	2,074	2,153
自己株式の取得による支出		19,484	22,605	53,865
配当金の支払額		1,026,960	1,983,862	1,437,596
少数株主への 配当金の支払額		33,048	62,220	33,048
財務活動による キャッシュ・フロー		1,139,304	2,112,739	1,610,441
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,760	35,753	48,817
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		2,404,818	1,643,670	1,429,752
現金及び現金同等物 の期首残高		17,137,529	15,828,009	17,137,529
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		120,232		120,232
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,852,943	17,471,679	15,828,009

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社デンコー 株式会社電興製作所 株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社 デンコーテクノヒート株式会社 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社 DKKシノタイエンジニアリング株式会社 高周波工業株式会社 従来、非連結子会社であった高周波工業株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社デンコー 株式会社電興製作所 株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社 デンコーテクノヒート株式会社 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社 DKKシノタイエンジニアリング株式会社 高周波工業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社デンコー 株式会社電興製作所 株式会社ディーケーシー フコク電興株式会社 デンコーテクノヒート株式会社 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社 DKKシノタイエンジニアリング株式会社 高周波工業株式会社 従来、非連結子会社であった高周波工業株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 デンコーテック有限会社 DKK of America, Inc. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 D K Kシノタイエンジニアリング株式会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうちD K Kシノタイエンジニアリング株式会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、107,200千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間連結会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ43,073千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ232,450千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引 ヘッジ方針 当グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は461,732千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,990,136千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は461,732千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「雑収入」に含まれており、その金額は6,580千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 15,752,132千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,183,243千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,968,049千円
2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金195,336千円、長期借入金12,968千円の担保に供しております。	2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金163,018千円の担保に供しております。	2 (担保資産) 下記の資産は、短期借入金188,616千円、長期借入金1,350千円の担保に供しております。
建物 1,983,127千円 (1,983,127)	建物 2,056,760千円 (2,056,760)	建物 2,049,841千円 (2,049,841)
構築物 153,792千円 (153,792)	構築物 160,789千円 (160,789)	構築物 165,388千円 (165,388)
機械装置 747,682千円 (747,682)	機械装置 1,020,084千円 (1,020,084)	機械装置 882,008千円 (882,008)
土地 1,852,214千円 (1,483,257)	土地 1,852,214千円 (1,483,257)	土地 1,852,214千円 (1,483,257)
投資有価証券 603,620千円	投資有価証券 千円	投資有価証券 千円
計 5,340,437千円 (4,367,860)	計 5,089,849千円 (4,720,892)	計 4,949,452千円 (4,580,495)
上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当中間連結会計期間末に該当するものではありません。	同左	上記の()内書は工場財団抵当を示しており、工場財団抵当に対応する債務は当連結会計年度末に該当するものではありません。
3 (債務保証) 従業員他の銀行借入金について6,446千円の保証を行っております。	3 (債務保証) 従業員他の銀行借入金について3,498千円の保証を行っております。	3 (債務保証) 従業員他の銀行借入金について5,092千円の保証を行っております。
4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。	4 同左	4 同左
特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当中間連結会計期間末実行残高 千円 差引高 4,800,000千円 当中間連結会計期間契約手数料 6,648千円	特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当中間連結会計期間末実行残高 千円 差引高 4,800,000千円 当中間連結会計期間契約手数料 6,606千円	特定融資枠契約の総額 4,800,000千円 当連結会計年度末実行残高 千円 差引高 4,800,000千円 当連結会計年度契約手数料 13,260千円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 189,572千円 支払手形 1,395,902千円 設備関係支払手形 2,217千円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 620千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 12,822千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 1,488千円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 410千円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 522千円 その他 11千円	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械・運搬具 759千円
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 530千円 機械・運搬具 3,027千円 その他 1,643千円 合計 5,201千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 48,620千円 機械・運搬具 5,378千円 その他 7,959千円 合計 61,957千円	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物・構築物 12,997千円 機械・運搬具 5,661千円 その他 5,958千円 合計 24,617千円
		4 簡便法退職給付引当金割引率変更時差異額は、連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎となる割引率を見直したことによる簡便法一時償却の発生に伴う費用であります。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>5 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>		<p>5 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気機械器具等製造設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	療・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市		電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気機械器具等製造設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	療・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市		電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。
用途	種類	場所	その他																							
療・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市																								
電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。																							
用途	種類	場所	その他																							
療・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市																								
電気機械器具等製造設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。																							
<p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461,732千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物・構築物13,561千円、機械・運搬具15,093千円、その他665千円です。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>		<p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(461,732千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物・構築物13,561千円、機械・運搬具15,093千円、その他665千円です。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	70,424,226			70,424,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,015,158	19,933	2,082	2,033,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,933株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 2,082株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,983,862	29.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	410,347	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金勘定 15,144,633千円 預入期間が 3か月を超える 291,690千円 定期預金 現金及び 現金同等物 14,852,943千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金預金勘定 17,925,982千円 預入期間が 3か月を超える 454,302千円 定期預金 現金及び 現金同等物 17,471,679千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金預金勘定 16,152,048千円 預入期間が 3か月を超える 324,038千円 定期預金 現金及び 現金同等物 15,828,009千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>242,394</td> <td>169,848</td> <td>72,546</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>325,491</td> <td>210,430</td> <td>115,060</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,630</td> <td>6,630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>574,516</td> <td>386,909</td> <td>187,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械・運搬具	242,394	169,848	72,546	工具器具	325,491	210,430	115,060	備品				無形固定資産	6,630	6,630		合計	574,516	386,909	187,607	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>172,370</td> <td>84,015</td> <td>88,354</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>277,160</td> <td>185,577</td> <td>91,582</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,960</td> <td>928</td> <td>7,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,491</td> <td>270,522</td> <td>186,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械・運搬具	172,370	84,015	88,354	工具器具	277,160	185,577	91,582	備品				無形固定資産	7,960	928	7,032	合計	457,491	270,522	186,968	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>274,355</td> <td>187,473</td> <td>86,881</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td>337,623</td> <td>240,220</td> <td>97,402</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,630</td> <td>6,630</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618,608</td> <td>434,324</td> <td>184,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械・運搬具	274,355	187,473	86,881	工具器具	337,623	240,220	97,402	備品				無形固定資産	6,630	6,630		合計	618,608	434,324	184,284
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
機械・運搬具	242,394	169,848	72,546																																																																							
工具器具	325,491	210,430	115,060																																																																							
備品																																																																										
無形固定資産	6,630	6,630																																																																								
合計	574,516	386,909	187,607																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																							
機械・運搬具	172,370	84,015	88,354																																																																							
工具器具	277,160	185,577	91,582																																																																							
備品																																																																										
無形固定資産	7,960	928	7,032																																																																							
合計	457,491	270,522	186,968																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
機械・運搬具	274,355	187,473	86,881																																																																							
工具器具	337,623	240,220	97,402																																																																							
備品																																																																										
無形固定資産	6,630	6,630																																																																								
合計	618,608	434,324	184,284																																																																							
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,607千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,280千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,280千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	81,184千円	1年超	106,422千円	合計	187,607千円	支払リース料	53,280千円	減価償却費相当額	53,280千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,699千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,968千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	69,699千円	1年超	117,268千円	合計	186,968千円	支払リース料	41,664千円	減価償却費相当額	41,664千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,284千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,615千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	72,687千円	1年超	111,596千円	合計	184,284千円	支払リース料	100,615千円	減価償却費相当額	100,615千円																																										
1年内	81,184千円																																																																									
1年超	106,422千円																																																																									
合計	187,607千円																																																																									
支払リース料	53,280千円																																																																									
減価償却費相当額	53,280千円																																																																									
1年内	69,699千円																																																																									
1年超	117,268千円																																																																									
合計	186,968千円																																																																									
支払リース料	41,664千円																																																																									
減価償却費相当額	41,664千円																																																																									
1年内	72,687千円																																																																									
1年超	111,596千円																																																																									
合計	184,284千円																																																																									
支払リース料	100,615千円																																																																									
減価償却費相当額	100,615千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	2,345,413	5,466,454	3,121,040
その他	49,927	44,372	5,554
計	2,395,340	5,510,826	3,115,485

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	136,094
計	136,094

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	3,362,548	6,881,960	3,519,412
その他	49,927	43,143	6,783
計	3,412,475	6,925,104	3,512,628

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,104千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	126,213
計	126,213

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	3,103,621	7,351,475	4,247,854
その他	49,927	43,648	6,278
計	3,153,548	7,395,124	4,241,575

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,185千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	135,317
計	135,317

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,851,018	5,087,542	7,928	21,946,489		21,946,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,552,546	1,110,948	260,333	5,923,828	(5,923,828)	
計	21,403,565	6,198,490	268,262	27,870,318	(5,923,828)	21,946,489
営業費用	19,925,105	5,734,790	147,360	25,807,256	(5,826,699)	19,980,557
営業利益	1,478,459	463,700	120,901	2,063,061	(97,129)	1,965,932

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,724,377	5,788,876	9,497	29,522,750		29,522,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632,256	1,207,445	279,240	8,118,942	(8,118,942)	
計	30,356,634	6,996,321	288,737	37,641,693	(8,118,942)	29,522,750
営業費用	27,444,682	6,786,277	157,292	34,388,251	(8,087,968)	26,300,283
営業利益	2,911,951	210,044	131,445	3,253,441	(30,974)	3,222,467

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	高周波 関連事業 (千円)	設備 貸付事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,917,829	11,207,028	15,857	59,140,716		59,140,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,528,911	2,466,779	520,666	13,516,358	(13,516,358)	
計	58,446,741	13,673,808	536,524	72,657,074	(13,516,358)	59,140,716
営業費用	53,009,565	12,577,938	311,498	65,899,003	(13,450,349)	52,448,653
営業利益	5,437,175	1,095,869	225,026	6,758,071	(66,008)	6,692,062

(注) 1 事業区分の方法は、当社の売上集計区分によっております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器 プラズマ用ほか各種高周波電源、高周波熱処理受託加工
設備貸付事業	製造用設備の賃貸、事務所の賃貸、土地の賃貸

3 会計処理の方法の変更等

(前中間連結会計期間)

工事損失引当金

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準
工事損失引当金の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から工事損失引当金を計上しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「電気通信関連事業」について営業利益は43,073千円少なくな計上されております。

(当中間連結会計期間)

製品保証引当金

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準
製品保証引当金の(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から製品保証引当金を計上しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「高周波関連事業」について営業利益は107,200千円少なくな計上されております。

(前連結会計年度)

工事損失引当金

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準
工事損失引当金の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から工事損失引当金を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「電気通信関連事業」について営業利益が232,450千円少なくな計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 494.88円	1株当たり純資産額 526.22円	1株当たり純資産額 533.16円
1株当たり 中間純利益 13.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり 中間純利益 30.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり 当期純利益 45.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 36,837,367千円	
	普通株式に係る純資産額 35,988,614千円	
	差額の主な内訳 少数株主持分 848,753千円	
	普通株式の発行済株式数 70,424,226株	
	普通株式の自己株式数 2,033,009株	
	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式数 68,391,217株	
1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 949,936千円	2 1株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 2,102,959千円	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎 連結損益計算書上の当期純利益 3,275,421千円
普通株式に係る中間純利益 949,936千円	普通株式に係る中間純利益 2,102,959千円	普通株式に係る当期純利益 3,084,432千円
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 利益処分による役員賞与金 190,988千円
普通株式の期中平均株式数 68,451,825株	普通株式の期中平均株式数 68,397,711株	普通株式の期中平均株式数 68,436,946株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		12,777,703		12,914,839		12,330,746	
受取手形	6	1,248,494		1,545,869		1,807,343	
完成工事未収入金		3,660,706		4,297,755		8,829,689	
売掛金		5,872,166		9,337,252		8,401,300	
たな卸資産		8,872,851		8,244,382		5,789,683	
繰延税金資産		248,875		526,160		509,578	
その他	4	467,144		411,496		398,751	
貸倒引当金		8,682		10,732		13,412	
流動資産合計		33,139,261	66.8	37,267,024	67.8	38,053,680	68.2
固定資産							
有形固定資産							
建物	1 2	2,607,303		2,519,800		2,540,329	
土地	2	2,701,363		2,578,790		2,701,363	
建設仮勘定		88,780		200,706		126,736	
その他	1 2	2,013,447		2,112,782		2,012,588	
有形固定資産合計		7,410,895		7,412,079		7,381,017	
無形固定資産		217,461		176,627		198,227	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	5,928,635		7,305,414		7,779,779	
長期貸付金		492,060		249,382		249,752	
繰延税金資産		1,883,362		1,921,218		1,518,367	
その他		817,908		823,351		852,889	
貸倒引当金		244,409		200,199		229,195	
投資その他の資産合計		8,877,556		10,099,167		10,171,593	
固定資産合計		16,505,913	33.2	17,687,873	32.2	17,750,838	31.8
資産合計		49,645,174	100	54,954,897	100	55,804,519	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	4,950,280		7,047,596		5,635,354	
工事未払金		2,257,683		2,791,660		3,942,410	
買掛金		1,612,666		1,881,138		1,576,705	
短期借入金	5	10,664		232		372	
未成工事受入金		86,131		214,722		145,416	
引当金		455,073		1,012,146		880,974	
賞与引当金		343,200		688,910		563,250	
その他		111,873		323,236		317,724	
未払法人税等		874,493		1,150,090		1,746,270	
その他	6	656,823		944,991		938,276	
流動負債合計		10,903,817	22.0	15,042,578	27.4	14,865,781	26.7
固定負債							
長期借入金	2	130,490		130,258		130,344	
退職給付引当金		5,555,077		5,783,128		5,680,076	
役員退職慰労金引当金		422,808		505,266		449,365	
その他		460					
固定負債合計		6,108,836	12.3	6,418,653	11.7	6,259,786	11.2
負債合計		17,012,653	34.3	21,461,232	39.1	21,125,567	37.9
(資本の部)							
資本金		8,774,781	17.7			8,774,781	15.7
資本剰余金							
資本準備金		9,677,570				9,677,570	
その他資本剰余金		1,948				2,474	
資本剰余金合計		9,679,519	19.5			9,680,045	17.3
利益剰余金							
利益準備金		1,227,229				1,227,229	
任意積立金		6,824,695				6,824,695	
中間(当期)未処分利益		4,880,338				6,292,988	
利益剰余金合計		12,932,264	26.0			14,344,914	25.7
その他有価証券評価差額金		1,845,599	3.7			2,513,024	4.5
自己株式		599,643	1.2			633,813	1.1
資本合計		32,632,521	65.7			34,678,952	62.1
負債資本合計		49,645,174	100			55,804,519	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				8,774,781	15.9		
資本剰余金							
資本準備金				9,677,570			
その他資本剰余金				3,883			
資本剰余金合計				9,681,454	17.6		
利益剰余金							
利益準備金				1,227,229			
その他利益剰余金							
配当準備積立金				30,000			
役員退職積立金				108,000			
固定資産圧縮積立金				15,168			
別途積立金				7,071,000			
繰越利益剰余金				5,159,736			
利益剰余金合計				13,611,134	24.8		
自己株式				655,754	1.2		
株主資本合計				31,411,616	57.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				2,081,976	3.8		
繰延ヘッジ損益				71	0.0		
評価・換算差額等合計				2,082,048	3.8		
純資産合計				33,493,665	60.9		
負債純資産合計				54,954,897	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高								
完成工事高		6,063,995		8,579,173		21,854,675		
製品売上高		13,187,895		17,341,698		30,617,741		
設備賃貸収入		264,062	19,515,953	100	284,537	26,205,410	100	528,124
売上原価								
完成工事原価		5,502,237		7,777,096		19,691,861		
製品売上原価		10,268,729		13,760,609		23,920,364		
設備賃貸原価		139,522	15,910,489	81.5	149,462	21,687,168	82.8	298,190
売上総利益								
完成工事総利益		561,757		802,077		2,162,814		
製品売上総利益		2,919,165		3,581,089		6,697,376		
設備賃貸総利益		124,540	3,605,463	18.5	135,075	4,518,242	17.2	229,934
販売費及び一般管理費			1,887,885	9.7		2,140,997	8.1	3,979,281
営業利益			1,717,577	8.8		2,377,244	9.1	5,110,844
営業外収益								
受取利息		5,074		6,402		9,753		
受取配当金		99,350		142,089		108,247		
生命保険配当金		22,365		23,497		22,365		
雑収入		23,713	150,504	0.8	27,070	199,060	0.8	45,484
営業外費用								
支払利息		6,467		6,179		12,779		
雑支出		7,805	14,273	0.1	6,936	13,115	0.1	16,291
経常利益			1,853,809	9.5		2,563,188	9.8	5,267,622

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
固定資産売却益	1	532			133			532		
投資有価証券売却益					70,000			1		
その他	2	27,428	27,960	0.1	36,156	106,290	0.4	12,565	13,099	0.0
特別損失										
固定資産売却損	3	172			332			430		
投資有価証券評価損					4,104			31,185		
減損損失	7	461,515			133,601			461,515		
その他	4	6,719	468,407	2.4	137,919	275,957	1.1	243,661	736,792	1.3
税引前中間(当期)純利益			1,413,362	7.2		2,393,521	9.1		4,543,929	8.6
法人税、住民税 及び事業税	6	808,932			1,083,197			2,469,812		
法人税等調整額	6	240,395	568,536	2.9	123,759	959,438	3.6	593,994	1,875,817	3.6
中間(当期)純利益			844,825	4.3		1,434,083	5.5		2,668,111	5.0
前期繰越利益			4,035,513						4,035,513	
中間配当額									410,636	
中間(当期)未処分利益			4,880,338						6,292,988	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 (注1)		
平成18年3月31日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	2,474	1,227,229	13,117,684	633,813	32,165,927
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2)					1,983,862		1,983,862
役員賞与(注2)					184,000		184,000
中間純利益					1,434,083		1,434,083
利益処分による 積立金の取崩額(注2)							
利益処分による 積立金の積立額(注2)							
自己株式の取得						22,605	22,605
自己株式の処分			1,409			665	2,074
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			1,409		733,779	21,940	754,310
平成18年9月30日残高(千円)	8,774,781	9,677,570	3,883	1,227,229	12,383,905	655,754	31,411,616

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,513,024		2,513,024	34,678,952
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2)				1,983,862
役員賞与(注2)				184,000
中間純利益				1,434,083
利益処分による 積立金の取崩額(注2)				
利益処分による 積立金の積立額(注2)				
自己株式の取得				22,605
自己株式の処分				2,074
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	431,047	71	430,975	430,975
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	431,047	71	430,975	1,185,286
平成18年9月30日残高(千円)	2,081,976	71	2,082,048	33,493,665

(注1)利益剰余金の内訳

項目	その他利益剰余金					
	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	108,000	15,695	6,671,000	6,292,988	13,117,684
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注2)					1,983,862	1,983,862
役員賞与(注2)					184,000	184,000
中間純利益					1,434,083	1,434,083
利益処分による 積立金の取崩額(注2)			527		527	
利益処分による 積立金の積立額(注2)				400,000	400,000	
自己株式の取得						
自己株式の処分						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			527	400,000	1,133,251	733,779
平成18年9月30日残高(千円)	30,000	108,000	15,168	7,071,000	5,159,736	12,383,905

(注2) 平成18年度6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定)を採用し ております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しておりま す。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法又は総平均法による 原価法を採用しております。 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備 は除く)については、定額法に よっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、修理発生時の費用として処理していた保証費用について、主要な取引先である自動車業界の旺盛な設備投資の影響を受け、多くの製品を納入してきたことを契機とし、その製品据付後に発生する修理等にかかる保証費の金額に重要性が高まってきたため、財務内容の健全化を図る目的から、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証修理見込額を製品保証引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ107,200千円減少しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ43,073千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。従って、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 建設業界を取り巻く受注競争の激化や、鉄塔建設に要する鋼材等の仕入価格の上昇などが重なり、工事損失見込額の重要性が高まってきたため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事損失見込額について、財務内容の健全化を図る目的から工事損失引当金を計上することといたしました。 この結果、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ236,924千円減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に全額費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の際より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 為替予約の締結時から有効性 判定時点までの期間において、 ヘッジ対象の相場変動又はキャ ッシュ・フロー変動の累計とヘ ッジ手段の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とを比 較し、両者の変動額を基礎にし て判断しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当 する額の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は461,515千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,493,593千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は461,515千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 12,460,247千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,795,227千円	1 有形固定資産減価償却累計額 12,622,734千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
建物 1,983,127千円	建物 2,056,760千円	建物 2,049,841千円
土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円
その他 901,475千円	その他 1,180,874千円	その他 1,047,396千円
投資有価証券 603,620千円	投資有価証券 千円	投資有価証券 千円
計 4,971,480千円	計 4,720,892千円	計 4,580,495千円
上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分	上記のうち工場財団設定分
建物 1,983,127千円	建物 2,056,760千円	建物 2,049,841千円
土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円	土地 1,483,257千円
その他 901,475千円	その他 1,180,874千円	その他 1,047,396千円
計 4,367,860千円	計 4,720,892千円	計 4,580,495千円
上記の担保資産に対応する債務	上記の担保資産に対応する債務	上記の担保資産に対応する債務
長期借入金 9,950千円	長期借入金 千円	長期借入金 千円
3 保証債務 下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っております。	3 保証債務 下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っております。	3 保証債務 下記の従業員他の銀行借入金 について債務保証を行っております。
従業員他 銀行借入金 6,446千円	従業員他 銀行借入金 3,498千円	従業員他 銀行借入金 5,092千円
4 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取り扱い 同左	
5 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約（貸出コミットメント契約）を締結しております。	5 同左	5 同左
特定融資枠契約の総額 4,800,000千円	特定融資枠契約の総額 4,800,000千円	特定融資枠契約の総額 4,800,000千円
当中間会計期間末実行残高 千円	当中間会計期間末実行残高 千円	当事業年度末実行残高 千円
差引高 4,800,000千円	差引高 4,800,000千円	差引高 4,800,000千円
当中間会計期間契約手数料 6,648千円	当中間会計期間契約手数料 6,606千円	当事業年度契約手数料 13,260千円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	<p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 96,173千円 支払手形 979,802千円 設備関係支払手形 2,217千円</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輜運搬具 532千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置 133千円	1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輜運搬具 532千円
2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金 戻入益 14,793千円 完成工事補償引当金戻入益 7,100千円 ゴルフ会員権償還益 5,535千円	2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金 戻入益 36,156千円	2 特別利益のその他の内容は、次のとおりであります。 貸倒引当金 戻入益 6,328千円 ゴルフ会員権償還益 5,880千円 ゴルフ会員権売却益 357千円
計 27,428千円		計 12,565千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輜運搬具 172千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 320千円 工具器具備品 11千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車輜運搬具 430千円
4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 530千円 機械装置 2,607千円 車輜運搬具 169千円 工具器具備品 1,296千円	4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 31,876千円 構築物 16,427千円 機械装置 4,754千円 車輜運搬具 100千円 工具器具備品 7,717千円	4 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 固定資産除却損 建物 8,949千円 構築物 3,908千円 機械装置 4,161千円 車輜運搬具 365千円 工具器具備品 5,164千円
小計 4,604千円	小計 60,875千円	小計 22,549千円
ゴルフ会員権評価損 355千円 ゴルフ会員権売却損 333千円 たな卸資産評価損 1,426千円	ゴルフ会員権償還損 26,000千円 ゴルフ会員権償却損 5,580千円 たな卸資産処分損 31,081千円 たな卸資産評価損 14,382千円	役員退職慰労金 447千円 ゴルフ会員権評価損 263千円 ゴルフ会員権売却損 333千円 たな卸資産処分損 163,649千円 たな卸資産評価損 56,418千円
合計 6,719千円	合計 137,919千円	合計 243,661千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 278,577千円 無形固定資産 31,135千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 300,991千円 無形固定資産 28,947千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 608,560千円 無形固定資産 60,672千円
計 309,712千円	計 329,939千円	計 669,232千円

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
<p>6 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 当中間期に負担すべき税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>6 法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額 当中間期に負担すべき税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市		賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>滋賀県甲賀市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である糊デンコーテクノ㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である糊デンコーテクノ㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>寮・社宅等</td> <td>土地・建物等</td> <td>宮崎県えびの市</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備</td> <td>土地・建物等</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	その他	寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市		賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。
用途	種類	場所	その他																															
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市																																
賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。																															
用途	種類	場所	その他																															
賃貸用設備	土地・建物等	滋賀県甲賀市	当社が所有する設備を連結子会社である糊デンコーテクノ㈱に賃貸し、同社が高周波熱処理受託加工を行っております。																															
用途	種類	場所	その他																															
寮・社宅等	土地・建物等	宮崎県えびの市																																
賃貸用設備	土地・建物等	神奈川県伊勢原市	当社が所有する設備を連結子会社である高周波工業㈱に賃貸し、同社が電気機械器具等を製造しております。																															
<p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（461,515千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物12,819千円、その他16,283千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>	<p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（133,601千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地122,573千円、建物・構築物11,028千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額より処分費用を控除した額で評価しております。土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>	<p>土地の時価の下落により収益性が低下した資産等を対象に、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（461,515千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳は、土地432,412千円、建物12,819千円、構築物741千円、機械装置14,876千円、工具器具備品665千円であります。</p> <p>資産のグルーピングは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとに行っております。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は正味売却価額をもとに測定しており、土地・建物については不動産鑑定評価額、土地・建物以外の資産については取得価額の5%を売却可能価額として評価しております。</p>																																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,015,158	19,933	2,082	2,033,009

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,933株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 2,082株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>124,928</td> <td>61,265</td> <td>63,663</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>306,801</td> <td>198,905</td> <td>107,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431,729</td> <td>260,170</td> <td>171,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	124,928	61,265	63,663	工具器具 備品	306,801	198,905	107,895	合計	431,729	260,170	171,558	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>157,190</td> <td>72,941</td> <td>84,248</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>258,470</td> <td>170,314</td> <td>88,155</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>7,960</td> <td>928</td> <td>7,032</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,621</td> <td>244,184</td> <td>179,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	157,190	72,941	84,248	工具器具 備品	258,470	170,314	88,155	ソフト ウェア	7,960	928	7,032	合計	423,621	244,184	179,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>156,712</td> <td>75,455</td> <td>81,257</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>318,933</td> <td>226,826</td> <td>92,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,646</td> <td>302,281</td> <td>173,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車輛運搬具	156,712	75,455	81,257	工具器具 備品	318,933	226,826	92,107	合計	475,646	302,281	173,364
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
車輛運搬具	124,928	61,265	63,663																																																			
工具器具 備品	306,801	198,905	107,895																																																			
合計	431,729	260,170	171,558																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																			
車輛運搬具	157,190	72,941	84,248																																																			
工具器具 備品	258,470	170,314	88,155																																																			
ソフト ウェア	7,960	928	7,032																																																			
合計	423,621	244,184	179,436																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
車輛運搬具	156,712	75,455	81,257																																																			
工具器具 備品	318,933	226,826	92,107																																																			
合計	475,646	302,281	173,364																																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>72,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,558千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	72,668千円	1年超	98,890千円	合計	171,558千円	支払リース料	41,574千円	減価償却費相当額	41,574千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,436千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	63,237千円	1年超	116,198千円	合計	179,436千円	支払リース料	38,277千円	減価償却費相当額	38,277千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,364千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83,737千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	65,913千円	1年超	107,450千円	合計	173,364千円	支払リース料	83,737千円	減価償却費相当額	83,737千円																						
1年内	72,668千円																																																					
1年超	98,890千円																																																					
合計	171,558千円																																																					
支払リース料	41,574千円																																																					
減価償却費相当額	41,574千円																																																					
1年内	63,237千円																																																					
1年超	116,198千円																																																					
合計	179,436千円																																																					
支払リース料	38,277千円																																																					
減価償却費相当額	38,277千円																																																					
1年内	65,913千円																																																					
1年超	107,450千円																																																					
合計	173,364千円																																																					
支払リース料	83,737千円																																																					
減価償却費相当額	83,737千円																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当する株式はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当する株式はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当する株式はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、当期中間配当を行うことについて下記のとおり決議されました。

(イ) 中間配当金総額	410,347,302円
(ロ) 1株当たりの中間配当金	6円
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月4日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第80期) | 自 | 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| | | 至 | 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁	戸	田	学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山	形		章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉		陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

電気興業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	仁 戸 田 学
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 形 章
代表社員 業務執行社員	公認会計士	秋 葉 陽

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、電気興業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。